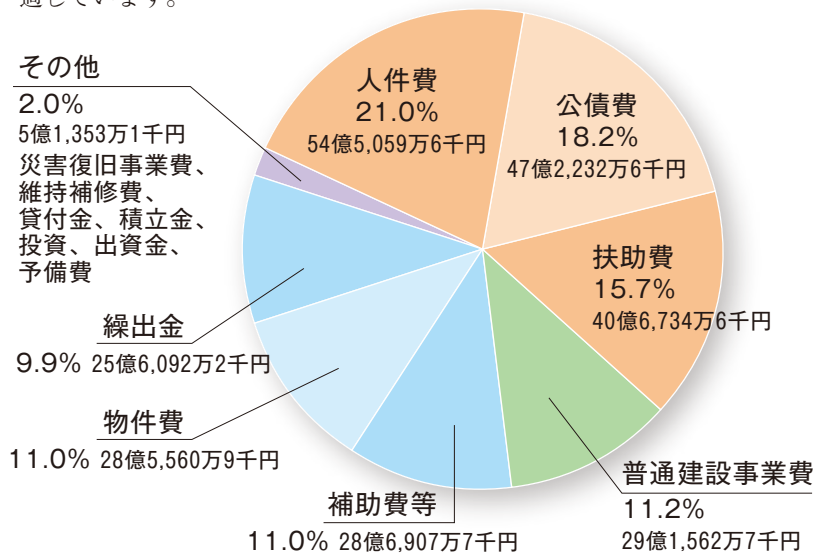


性 質 別 歳 出

性質別分類というのは、行政活動を行うためにどのようなものをどれだけ購入したかを表す分け方で、経費の経済的性質に基づく分類です。

性質別分類は、地方団体の財政運営の健全性や弾力性を分析するのに適しています。



義 務 的 経 費

人件費

職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬など

公債費

道路や学校などの公共施設の建設整備のために借り入れた借金の返済にあてるもの

扶助費

社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者などを援助するために使用する経費

投 資 的 経 費

普通建設事業費

道路、橋、学校、庁舎など、公共施設の建設などに使用する経費

災害復旧事業費

自然災害などにより被災した施設などの復旧費



そ の 他 の 経 費

物件費

業務委託料や使用料、物品調達に使うもの

維持補修費

市の施設の維持、補修に使うもの

補助費等

各事業や団体への補助金や負担金に使うもの

繰出金

国民健康保険や老人保健、水道事業など特別会計へ繰り出すもの

平成20年度予算は

市民一人当り※

71万2,072円

国保などの特別会計等を含めて算出しています
※54,430人(3月末日現在)で計算しています

そのほかの会計

特別会計 126億3,073万8千円

国民健康保険事業特別会計予算 83億8,868万7千円

老人保健事業特別会計予算 9億5,594万8千円

簡易水道事業特別会計予算 15億2,379万6千円

下水道事業特別会計予算 11億2,882万2千円

宅地開発事業特別会計予算 24万1千円

後期高齢者医療事業特別会計予算 6億3,324万4千円

水道事業会計予算 1億7,228万3千円

特別会計

特定の事業を行うために特定の収入をその支出に充てるため、経理を独立して設ける会計

水道事業会計

水道事業から得られる収入で浄水や給水などの費用を扱う独立採算制の企業会計

用語の説明

額が大きすぎて、ピンとこない

では家計簿に置き換えてみましょう。

もしも、
南島原市が家庭だったら…

南島原市の一般会計を月収30万円の家庭の家計簿にあてはめてみました。家計と市の会計では、お金の使い道も規模も違うのですが、生活費が206,480円なのに、家族が稼いだお金は50,700円しかありません。それから、支出の内訳を見てみると、家族の医療費や借金の返済、子どもへの仕送りなど、減らしたくても簡単には減らせないものがあります。

平成20年度 南島原市の予算

一般会計 259億5,503万4千円

歳 出

民生費

赤ちゃんからお年寄りまでの福祉、障害者福祉や生活保護など

公債費

市の借入金の返済

総務費

税務、戸籍、選挙事務など

衛生費

各種健康診断などや、ごみに関することなど

農林水産費

農林水産振興、ほ場整備や漁港整備などの基盤整備

教育費

幼稚園や小中学校教育に関すること、生涯学習やスポーツ振興など

土木費

道路や公園、公営住宅の整備など

その他

消防費、議会費、商工費、災害復旧費、労働費など

民生費

29.5%

(76億4,379万円)

公債費

18.2%

(47億2,232万6千円)

総務費 13.0%

(33億6,292万2千円)

衛生費 9.5%

(24億5,983万4千円)

農林水産費 8.5%

(22億508万7千円)

教育費 8.4%

(21億8,818万円)

土木費 6.9%

(17億8,641万7千円)

その他 6.0%

(15億8,647万8千円)

歳 入

自主財源

市 税 13.5%

(34億9,440万1千円)

3.0%(7億7,636万9千円)

5.3%(13億7,515万9千円)

依存財源

地方交付税

47.0%

(122億円)

県支出金 9.7%

(25億2,627万9千円)

地方債 9.7%

(25億2,250万円)

国庫支出金 8.1%

(21億832万6千円)

3.7%(9億5,200万円)

市税

市税、固定資産税、軽自動車税など

繰入金

基金から取り崩したものなど

その他

使用料、手数料、分担金および負担金、繰越金、諸収入、財産収入、寄付金

地方交付税

地方自治体が全国水準の行政を行えるように交付されたもの

県支出金

県が認める事業費に対し、県から交付されるもの

地方債

国や金融機関から借り入れる借金

国庫支出金

国が認める事業費に対し、国から交付されるもの

その他

地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金、利子割交付金、配当割交付金 など

予 算 の 特 徴

一般会計 259億5,503万4千円

前年比 6億6,338万8千円の増

一般会計の予算額は、259億5,503万4千円。昨年度の当初予算と比較すると、6億6,338万8千円(2.6%)を増額した予算となりました。なお、合併振興基金積立金4億円を除く実質的な予算の伸びは、1.0%の増になります。

財源不足に対応

本市は、市税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しております。平成20年度は地方再生対策費で交付税の増収が見込まれておりますが、それでもなお不足する財源については、基金取崩しにより補てんしました。

今年度は、政策評価制度を新たに導入し、引き続き、徹底した行政改革に取り組むこととしています。

歳 入

◆地方交付税は、新たに創設された地方再生対策費などで5億5万3千円(4.3%)増額の見込みです。
◆市債は、合併振興基金積立金の財源として合併特例債が増額となったため、3億4,710万円(16.0%)増額の見込みです。

歳 出

◆財源不足のため、財政調整基金などの貯金7億7,636万9千円を取りくずすこととなりました。

◆南島原市総合計画の実施初年度にあたり、10の「重点プロジェクト」を中心に、重点的・効率的な政策の推進を図ることとしました。
◆世界遺産暫定一覧表に登載された構成3資産の正式登録へ向けた取り組みを本格化させるとともに、市民と行政の協働のまちづくりに向けた制度を創設することとしました。

◆職員給は2億2,345万3千円減額。(主に退職者の数に対して1/4の採用にとどめたことが反映されています)
◆性質別歳出では、物件費(業務委託料など)、繰出金等が減額となっています。